



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 マーソ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5619 URL <https://www.mrso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 恒五郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 弘 (TEL) 03-6435-6692
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,809	△19.6	618	△37.8	601	△39.6	387	△40.7
2022年12月期	2,251	29.4	995	12.7	996	13.1	653	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	112.06	110.59	24.1	27.8	34.2
2022年12月期	167.59	—	55.0	52.8	44.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,253	1,880	83.4	532.44
2022年12月期	2,080	1,336	64.2	343.35

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,880百万円 2022年12月期 1,336百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	48	△8	144	1,927
2022年12月期	696	△1	△367	1,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040	12.8	630	1.9	630	4.8	437	12.9	123.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	3,531,250 株	2022年12月期	3,531,250 株
2023年12月期	— 株	2022年12月期	75,000 株
2023年12月期	3,458,510 株	2022年12月期	3,901,318 株

(注) A種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期中平均株式数に含まれております。なお、A種優先株式は、2023年8月14日開催の取締役会決議により、2023年9月10日付で、定款の定めに基づき、同株式の全てを自己株式として取得及び消却され、対価として同株式数の普通株式を交付しております。このため、2023年12月期末現在A種優先株式はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類へ移行したことに伴い、行動制限の無い社会経済活動へと回帰する中、インバウンド需要も回復し、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、国際情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや、世界的な金融引き締めを背景とした為替相場や原材料価格の変動による物価上昇の影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の下、当社は、健康寿命の8年延伸を目指し『+8Y健康長寿社会の実現』をミッションに掲げ、人間ドック・健康診断（以下、「人間ドック・健診」）予約システムの提供等を通じて、受診者のインターネット予約と医療施設のDXを推進するヘルスケアDX実装カンパニーとして事業展開を行っております。

当社のセグメントは、ヘルステック事業の単一のみであります。サービス提供内容に応じて、「Health Care Platform（以下、「HCPF」という。）」及び「DX」、「大規模接種等」に区分のうえ事業活動に取り組んでおります。

当社の当事業年度における経営成績は以下のとおりです。

サービス提供区分別売上	2022年12月期		2023年12月期		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
HCPFサービス売上	550,060	24.4%	633,479	35.0%	83,418	+15.2%
DXサービス売上	964,176	42.8%	1,027,179	56.8%	63,002	+6.5%
うちMRSOワクチン売上	643,059	28.6%	671,513	37.1%	28,453	+4.4%
大規模接種等サービス売上	737,187	32.8%	148,754	8.2%	△588,432	△79.8%
売上合計	2,251,424	100.0%	1,809,413	100.0%	△442,011	△19.6%

HCPFサービスにおいては、主力サービスである人間ドック・健診予約メディア「MRSO.jp」を通じて、医療施設の予約獲得に向けたマーケティング支援を行うと共に、受診者に対して人間ドック・健診の受診促進に向けた各種情報提供等の多様なサービス提供を行っております。社会経済活動の正常化へと回帰する中、継続的な営業活動により「MRSO.jp」掲載医療施設数は順調に増加するとともに、医療施設のWEB予約枠拡大に努めました。また、受診者獲得のための積極的なWEBマーケティング活動を実施すると共に、業務提携先である生命保険会社等からの予約取扱高の増加もあり、「MRSO.jp」の予約取扱高は堅調に推移し、HCPFサービスは増収となりました。

DXサービスにおいては、医療施設や法人、市町村を中心とする行政に対して、主に業務効率化に資するWEB予約システムの提供を行っております。医療施設向け人間ドック・健診WEB予約システムである「MRS」は、利用施設数の増加等により予約取扱高が伸長しました。また、行政向けに提供している住民健診や新型コロナウイルスワクチン接種等に関する各種WEB予約システムについては、2023年4月からの新年度契約に向けた各種取り組みの結果、多くの市町村において継続利用されるとともに、追加のオプション利用契約や新規市町村との利用契約の獲得により、行政向け契約アカウント数は増加しました。これらの結果、DXサービスは増収となりました。

大規模接種等サービスにおいては、大規模接種及び職域接種会場で利用されるワクチン接種WEB予約システムの提供を行っております。新型コロナウイルス感染の収束等により接種体制が見直された結果、防衛省の自衛隊東京大規模接種会場を始めとした国や都道府県が設置した各大規模接種会場は2023年3月末で閉鎖されたこと等に伴い、大規模接種等サービスは減収となりました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は1,809,413千円（前期比19.6%減）、営業利益は618,944千円（前期比37.8%減）、経常利益は601,641千円（前期比39.6%減）、当期純利益は387,550千円（前期比40.7%減）となりました。

なお、当社はヘルステック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,158,958千円となり、前事業年度末に比べ189,695千円増加しました。これは、HCPFサービスの取扱高増加に伴う売上高増加や自己株式の処分により現金及び預金が184,329千円増加、未収消費税

等が17,964千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は94,230千円となり、前事業年度末に比べ17,203千円減少しました。これは、減価償却費計上によりソフトウェアが8,817千円減少、法定実効税率の変更により繰延税金資産が14,847千円減少したものの、当社の新コーポレートロゴの制作による商標権が4,620千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は365,641千円となり、前事業年度末に比べ363,006千円減少しました。これは、買掛金が13,633千円減少、未払金が25,311千円減少、未払法人税等が208,984千円減少、未払消費税等が33,484千円減少、地方自治体向けサービス（住民健診WEB予約システムや新型コロナウイルス等のワクチン接種に関するWEB予約システム）による契約負債が51,083千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は7,366千円となり、前事業年度末に比べ7,992千円減少しました。これは、長期借入金が7,992千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,880,181千円となり、前事業年度末に比べ543,490千円増加しました。これは東京証券取引所グロス市場への上場に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加95,940千円に加え、当期純利益の計上により利益剰余金が387,550千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、184,329千円増加し、1,927,227千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は48,280千円（前事業年度は696,308千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上601,641千円、法人税等の支払額408,228千円、未払消費税等の減少額33,484千円、契約負債の減少額51,083千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8,306千円（前事業年度は1,434千円の支出）となりました。これは主に、当社の新コーポレートロゴ制作にかかる商標権により無形固定資産の取得による支出4,950千円、敷金及び保証金の差入による支出3,086千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は144,356千円（前事業年度は367,992千円の支出）となりました。これは主に、2023年12月21日付での東京証券取引所グロス市場への上場に伴う自己株式の処分による収入155,940千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内では、少子高齢化の進展に伴う労働人口減少により、社会保険財政の健全化と医療費適正化が継続的な懸案事項となる中、「治療」から「予防」による健康管理への重要性が改めて認識されております。また、労働生産性の向上等を企図したITを活用した業務効率を高める施策としてのDXはあらゆる分野で推進されております。

このような中、2024年12月期については、HCPFサービス及びDXサービスの持続的な成長を目指してまいります。具体的には、以下のように計画しております。

HCPFサービスは、医療施設への営業活動強化による「MRS0.jp」の掲載施設数増加や予約プランの拡充を図るとともに、資本業務提携先事業者との提携効果を通じた流通チャネルの拡大等により、「MRS0.jp」予約取扱高の安定的な成長を目指してまいります。

DXサービスは、医療施設向けには利用施設数の増加を通じた「MRS」予約取扱高の成長を目指すとともに、行政向けには、既存契約先市町村へのクロスセルを推進し、契約アカウント数の拡大を図ってまいります。また、法人向けには、従業員の健康管理システムの開発運営を始めとした各種取り組みを推進してまいります。

なお、現状の事業環境を鑑みて、2023年12月期に計上されていた大規模接種等サービス売上は見込んでおりません。

また、事業成長に伴う組織体制の強化を目的とした人材投資等を計画しております。

上記より、2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高2,040百万円（前期比12.8%増）、営業利益630百万円（前期比1.9%増）、経常利益630百万円（前期比4.8%増）、当期純利益437百万円（前期比12.9%増）を見込んでおります。なお、上記にはMRS0ワクチンの行政に対する売上636百万円（前期比4.7%減）見込んでおりますが、新型コロナウイルスの感染状況や地方自治体の接種体制の見直し等によっては、本業績予想に影響を与える可能性があります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,897	1,927,227
売掛金	214,641	194,772
前払費用	11,793	17,552
未収消費税等	-	17,964
その他	65	1,594
貸倒引当金	△134	△153
流動資産合計	1,969,263	2,158,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,090	1,090
減価償却累計額	△943	△959
建物(純額)	146	130
工具、器具及び備品	2,203	2,473
減価償却累計額	△1,296	△1,764
工具、器具及び備品(純額)	906	708
有形固定資産合計	1,052	838
無形固定資産		
商標権	-	4,620
ソフトウェア	15,487	6,670
その他	100	100
無形固定資産合計	15,587	11,390
投資その他の資産		
差入保証金	25,142	27,196
繰延税金資産	69,652	54,804
投資その他の資産合計	94,794	82,001
固定資産合計	111,433	94,230
資産合計	2,080,696	2,253,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,254	20,620
1年内返済予定の長期借入金	7,992	7,992
未払金	90,952	65,641
未払費用	7,295	7,188
未払法人税等	227,661	18,677
未払消費税等	33,484	-
預り金	46,374	5,554
営業預り金	44,431	53,749
契約負債	231,674	180,591
賞与引当金	4,525	4,534
販売促進引当金	-	1,091
流動負債合計	728,647	365,641
固定負債		
長期借入金	15,358	7,366
固定負債合計	15,358	7,366
負債合計	744,005	373,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	211,250	307,190
資本剰余金合計	211,250	307,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,085,441	1,472,991
利益剰余金合計	1,085,441	1,472,991
自己株式	△60,000	-
株主資本合計	1,336,691	1,880,181
純資産合計	1,336,691	1,880,181
負債純資産合計	2,080,696	2,253,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,251,424	1,809,413
売上原価	465,146	358,552
売上総利益	1,786,278	1,450,860
販売費及び一般管理費	790,882	831,916
営業利益	995,396	618,944
営業外収益		
受取利息	11	13
違約金収入	1,500	-
その他	16	1
営業外収益合計	1,527	15
営業外費用		
支払利息	-	17
為替差損	12	-
上場関連費用	-	17,259
その他	13	41
営業外費用合計	25	17,318
経常利益	996,898	601,641
税引前当期純利益	996,898	601,641
法人税、住民税及び事業税	376,657	199,244
法人税等調整額	△33,585	14,847
法人税等合計	343,071	214,091
当期純利益	653,826	387,550

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	12,804	2.4	—	—
II 労務費		76,510	14.4	73,563	17.3
III 経費		443,029	83.2	351,075	82.7
当期総製造費用		532,344	100.0	424,639	100.0
期首仕掛品棚卸高		—	—	—	—
合計		532,344		424,639	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	△67,197		△66,086	
売上原価		465,146		358,552	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	235,085	169,134
外注費	156,247	148,288
消耗品費	28,752	15,475
減価償却費	10,847	6,081

※2 他勘定振替高の主なものは研究開発費のための内部振替等であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算制度を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	511,250	511,250	431,614	431,614	-	1,042,864	1,042,864
当期変動額								
当期純利益				653,826	653,826		653,826	653,826
自己株式の取得						△360,000	△360,000	△360,000
自己株式の消却		△300,000	△300,000			300,000	-	-
当期変動額合計	-	△300,000	△300,000	653,826	653,826	△60,000	293,826	293,826
当期末残高	100,000	211,250	211,250	1,085,441	1,085,441	△60,000	1,336,691	1,336,691

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	211,250	211,250	1,085,441	1,085,441	△60,000	1,336,691	1,336,691
当期変動額								
当期純利益				387,550	387,550		387,550	387,550
自己株式の処分		95,940	95,940			60,000	155,940	155,940
当期変動額合計	-	95,940	95,940	387,550	387,550	60,000	543,490	543,490
当期末残高	100,000	307,190	307,190	1,472,991	1,472,991	-	1,880,181	1,880,181

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	996,898	601,641
減価償却費	15,075	10,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	573	8
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	-	1,091
受取利息	△11	△13
違約金収入	△1,500	-
支払利息	-	17
上場関連費用	-	17,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,583	19,869
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,441	△5,759
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△17,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,590	△13,633
未払金の増減額 (△は減少)	72,665	△38,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,354	△33,484
営業預り金の増減額 (△は減少)	29,138	12,507
契約負債の増減額 (△は減少)	68,134	△51,083
その他	39,531	△45,646
小計	1,110,727	456,512
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	-	△17
法人税等の支払額	△415,931	△408,228
違約金の受取額	1,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,308	48,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△270
無形固定資産の取得による支出	-	△4,950
敷金及び保証金の差入による支出	△173	△3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△8,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,992	△7,992
自己株式の取得による支出	△360,000	-
上場関連費用の支出	-	△3,592
自己株式の処分による収入	-	155,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,992	144,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,881	184,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,016	1,742,897
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,897	1,927,227

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はヘルステック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	343円35銭	532円44銭
1株当たり当期純利益	167円59銭	112円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	110円59銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2023年12月21日に東京証券取引所グロス市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	653,826	387,550
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 当期純利益(千円)	653,826	387,550
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 期中平均株式数(株)	3,901,318	3,458,510
(うち普通株式(株))	3,155,428	3,458,510
(うちA種優先株式(株))	745,890	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予 約権の数 25,391個)	—

- (注) 1. A種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同様の権利を有しているため、1株当たり情報算定上、普通株式に含めて計算しています。
2. A種優先株式は、2023年8月14日開催の取締役会決議により、2023年9月10日付で、定款の定めに基づき、同株式の全てを自己株式として取得及び消却され、対価として同株式数の普通株式を交付しております。このため、2023年12月期末現在A種優先株式はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年12月21日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年11月17日及び2023年12月4日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行について決議し、2024年1月23日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式21,500株
(3) 割当価格	1株につき2,079.20円
(4) 資本組入額	1株につき1,039.60円
(5) 割当価額の総額	44,702千円
(6) 資本組入額の総額	22,351千円
(7) 払込期日	2024年1月23日
(8) 割当先	株式会社SBI証券
(9) 資金の用途	システム開発投資、広告宣伝投資